
雇用保険事業年報

令和 2 年度【速報】

令和 2 年度 雇用保険事業概要

1. 概 要

雇用保険の適用面についてみると、令和2年度末の適用事業所数は2,323千所で対前年増減比2.0%の増、同被保険者数は44,350千人で同0.5%の増となっている。

給付面についてみると、令和2年度の一般求職者給付は、所定給付日数分の受給資格決定件数が1,514千件で対前年増減比12.4%の増、同初回受給者数が1,305千人で同20.0%の増、同受給者実人員が476千人（年度平均）で同22.8%の増となり、一般求職者給付全体の給付額が8,869億円で同45.2%の増となっている。高年齢求職者給付（高年齢求職者給付金）は、受給者数が379千人で対前年増減比24.9%の増、給付額は837億円で同23.9%の増となっている。特例求職者給付（特例一時金）は、受給者数が70千人で対前年増減比9.9%の減、給付額は144億円で同8.7%の減となっている。

2. 一般、高年齢及び短期雇用特例被保険者

(1) 適用状況

〔概況〕

令和2年度末の適用事業所は、2,323千所で対前年増減比2.0%の増、前年より約45千所の増となっている。また、被保険者数は、44,350千人で同0.5%の増、前年より約24万人の増となっており、その年齢別構成比をみると、「45～59歳」が35.4%で最も多く、次いで「30～44歳」が32.9%となっている。男女別で見ると、男性が25,278千人、女性が19,072千人となっている。（第1表、第2表）

第1表 適用状況の推移

(各年度末)

(単位:千所、%、千人)

年度	事業所数	対前年増減比	被保険者数	対前年増減比
27	2,139	1.5	40,861	1.8
28	2,186	2.2	41,949	2.7
29	2,233	2.2	42,890	2.2
30	2,257	1.0	43,539	1.5
元	2,277	0.9	44,112	1.3
2	2,323	2.0	44,350	0.5

第2表 年齢別・男女別被保険者数

(令和2年度末)

(単位:千人、%)

区分	計	構成比	男	構成比	女	構成比
計	44,350	100.0	25,278	100.0	19,072	100.0
30歳未満	7,460	16.8	3,898	15.4	3,562	18.7
30～44歳	14,575	32.9	8,358	33.1	6,217	32.6
45～59歳	15,693	35.4	8,937	35.4	6,756	35.4
60歳以上	6,623	14.9	4,085	16.2	2,538	13.3

適用事業所数及び被保険者数の産業別構成比についてみると、令和2年度末の適用事業所数は、建設業が18.2%で最も多く、次いで卸売業、小売業16.5%、製造業11.7%、医療、福祉11.5%となっている。また、被保険者数は、製造業が19.6%で最も多く、次いで卸売業、小売業16.6%、医療、福祉13.5%、サービス業10.4%となっている。

(第3表)

第3表 産業別適用事業所数及び被保険者数

(令和2年度末)

(単位:所、%、人)

産業分類	適用事業所数	構成比	被保険者数	構成比
全産業	2,322,576	100.0	44,349,799	100.0
農業，林業	27,718	1.2	177,963	0.4
漁業	3,892	0.2	26,704	0.1
鉱業，採石業，砂利採取業	2,219	0.1	30,717	0.1
建設業	421,951	18.2	2,851,506	6.4
製造業	270,661	11.7	8,714,584	19.6
電気・ガス・熱供給・水道業	2,589	0.1	176,271	0.4
情報通信業	65,296	2.8	1,935,450	4.4
運輸業，郵便業	79,621	3.4	3,121,337	7.0
卸売業，小売業	382,232	16.5	7,370,367	16.6
金融業，保険業	25,123	1.1	1,411,349	3.2
不動産業，物品賃貸業	64,343	2.8	841,844	1.9
学術研究，専門・技術サービス業	168,092	7.2	2,034,737	4.6
宿泊業，飲食サービス業	142,980	6.2	1,400,076	3.2
生活関連サービス業，娯楽業	106,798	4.6	1,048,435	2.4
教育，学習支援業	38,852	1.7	1,100,455	2.5
医療，福祉	267,704	11.5	6,003,860	13.5
複合サービス事業	34,317	1.5	591,528	1.3
サービス業	199,643	8.6	4,612,966	10.4
公務	13,788	0.6	834,907	1.9
分類不能の産業	4,757	0.2	64,743	0.1

〔規模別状況〕

適用事業所数及び被保険者数の規模別構成比についてみると、令和2年度末の適用事業所数は、4人以下が60.6%で最も多く、次いで5～29人が30.0%となっており、30人未満の小規模事業所が圧倒的に多く全体の90.6%を占めている。また、被保険者数は、500人以上が32.4%と最も多い。

次に、適用事業所数及び被保険者数の規模別増減についてみると、令和2年度末の適用事業所数は、4人以下が2.3%の増、5～29人が1.8%の増、30～99人が0.5%の増、100人～499人が0.4%の減及び500人以上が0.2%の減となっている。また、被保険者数は、4人以下が2.2%の増、5～29人が1.7%の増、30～99人が0.4%の増、100人～499人が0.5%の減及び500人以上が0.7%の増となっている。（第4表）

第4表 規模別適用事業所数及び被保険者数

(令和2年度末)

(単位:所、%、人)

規模別	適用事業所数	構成比	対前年増減比	被保険者数	構成比	対前年増減比
計	2,322,576	100.0	2.0	44,349,799	100.0	0.5
4人以下	1,406,333	60.6	2.3	2,354,165	5.3	2.2
5～29人	697,360	30.0	1.8	7,800,940	17.6	1.7
30～99人	148,506	6.4	0.5	7,739,609	17.5	0.4
100～499人	59,919	2.6	▲ 0.4	12,097,585	27.3	▲ 0.5
500人以上	10,458	0.5	▲ 0.2	14,357,500	32.4	0.7

(2) 給付状況

イ 一般被保険者に対する求職者給付

〔概要〕

令和2年度の受給資格決定件数は、1,514千件で対前年増減比12.4%の増となっている。また、初回受給者数は1,305千人で同20.0%の増となっており、受給者実人員は476千人（年度平均）で同22.8%の増となっている。（第5表、第6表）

第5表 受給資格決定件数

（単位：件、％）

月 別	元年度	2年度	対前年 増減比
4月	170,177	177,266	4.2
5月	148,878	172,311	15.7
6月	107,940	158,435	46.8
7月	115,824	134,321	16.0
8月	99,340	114,358	15.1
9月	102,655	114,360	11.4
10月	119,618	132,673	10.9
11月	94,471	99,332	5.1
12月	78,617	84,696	7.7
1月	106,898	108,233	1.2
2月	96,048	101,282	5.4
3月	106,538	116,345	9.2
年度計	1,347,004	1,513,612	12.4
年度平均	112,250	126,134	

第6表 初回受給者数及び受給者実人員

(単位:人、%)

月 別	初回受給者数			受給者実人員		
	元年度	2年度	対前年 増減比	元年度	2年度	対前年 増減比
4月	85,650	92,421	7.9	347,674	351,201	1.0
5月	127,175	143,696	13.0	387,675	399,244	3.0
6月	90,460	137,129	51.6	386,551	486,374	25.8
7月	99,942	141,483	41.6	417,954	533,173	27.6
8月	97,426	122,215	25.4	416,434	554,559	33.2
9月	80,348	112,476	40.0	409,469	556,126	35.8
10月	94,256	104,496	10.9	405,337	535,676	32.2
11月	89,757	95,371	6.3	385,714	491,268	27.4
12月	82,382	84,793	2.9	386,234	469,858	21.7
1月	81,769	81,857	0.1	383,602	448,514	16.9
2月	78,306	96,415	23.1	358,131	436,891	22.0
3月	80,197	92,828	15.7	361,910	445,510	23.1
年度計	1,087,668	1,305,180		—	—	
年度平均	90,639	108,765	20.0	387,224	475,700	22.8

(注) 基本手当所定給付日数分のみ。

〔性別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の性別構成比についてみると、令和2年度の初回受給者数は男性 42.1%、女性 57.9%で、男性に比べて女性の占める割合が高くなっている。また、受給者実人員は男性 43.0%、女性 57.0%で、男性に比べて女性の占める割合が高くなっている。（第7表）

第7表 性別初回受給者数及び受給者実人員の推移

(単位:千人、%)

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
初回受給者数						
年 度 計	1,216 (100.0)	1,127 (100.0)	1,067 (100.0)	1,055 (100.0)	1,088 (100.0)	1,305 (100.0)
男	481 (39.5)	438 (38.8)	408 (38.2)	407 (38.6)	432 (39.7)	550 (42.1)
女	735 (60.5)	689 (61.2)	659 (61.8)	648 (61.4)	655 (60.3)	756 (57.9)
受給者実人員						
年 度 平 均	436 (100.0)	401 (100.0)	378 (100.0)	375 (100.0)	387 (100.0)	476 (100.0)
男	181 (41.6)	163 (40.8)	150 (39.7)	150 (39.9)	159 (41.0)	205 (43.0)
女	254 (58.4)	237 (59.2)	228 (60.3)	225 (60.1)	229 (59.0)	271 (57.0)

(注1) 基本手当所定給付日数分のみ。

(注2) ()内は構成比である。

〔年齢別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の年齢別構成比についてみると、令和2年度の初回受給者数は、「45～59歳」の者が31.8%で最も多く、次いで「30～44歳」の者が29.0%となっている。また、受給者実人員は、「45～59歳」の者が33.3%で最も多く、次いで「30～44歳」の者が25.7%となっている。（第8表）

第8表 年齢別初回受給者数及び受給者実人員

(令和2年度)

(単位:人、%)

	初回受給者数			受給者実人員		
	年度計	構成比	対前年増減比	年度平均	構成比	対前年増減比
計(a+b)	1,305,180	100.0	20.0	475,700	100.0	22.8
イ. 29歳以下	235,240	18.0	21.7	63,232	13.3	21.6
ロ. 30～44歳	378,473	29.0	16.9	122,322	25.7	20.5
ハ. 45～59歳	414,442	31.8	25.9	158,382	33.3	31.3
ニ. 60～64歳	209,418	16.0	16.1	83,455	17.5	17.6
ホ. 就職困難者	67,607	5.2	10.9	48,309	10.2	14.6
被保険者であ a った期間1年 以上	1,262,135		19.3	463,411		22.3
イ. 29歳以下	225,031		20.3	60,580		20.4
ロ. 30～44歳	365,301		16.1	118,689		19.9
ハ. 45～59歳	401,470		25.2	154,779		30.9
ニ. 60～64歳	206,554		15.7	82,667		17.3
ホ. 就職困難者	63,779		10.8	46,697		14.5
被保険者であ b った期間1年 未満	43,045		46.7	12,288		47.0
イ. 29歳以下	10,209		61.8	2,652		58.5
ロ. 30～44歳	13,172		42.6	3,632		44.1
ハ. 45～59歳	12,972		52.0	3,604		56.2
ニ. 60～64歳	2,864		53.6	789		57.7
ホ. 就職困難者	3,828		12.6	1,612		18.5

(注1) 基本手当所定給付日数分のみ。

(注2) 受給者実人員は、年度平均の算出過程で四捨五入しているため各項目計と内訳の合計が一致しない場合がある。

〔所定給付日数別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の所定給付日数別構成比についてみると、令和2年度の初回受給者数は、「90日」の者が46.4%と最も多く、次いで「150日」の者が13.9%となっている。また、受給者実人員は、「90日」の者が35.2%で最も多く、次いで「150日」の者が15.5%となっている。（第9表）

第9表 所定給付日数別初回受給者数及び受給者実人員

	初回受給者数			受給者実人員		
	年度計	構成比	対前年増減比	年度平均	構成比	対前年増減比
計 (a+b)	1,305,180	100.0	20.0	475,700	100.0	22.8
イ. 90日	606,095	46.4	12.4	167,248	35.2	12.8
ロ. 120日	169,898	13.0	10.2	57,771	12.1	10.4
ハ. 150日	181,220	13.9	16.7	73,702	15.5	16.7
ニ. 180日	113,967	8.7	63.2	46,814	9.8	71.1
ホ. 210日	18,055	1.4	58.5	8,261	1.7	59.0
ヘ. 240日	79,984	6.1	60.7	37,639	7.9	62.1
ト. 270日	37,771	2.9	57.0	18,768	3.9	61.3
チ. 300日	32,217	2.5	8.9	21,221	4.5	13.6
リ. 330日	34,411	2.6	30.2	18,800	4.0	23.0
ヌ. 360日	31,562	2.4	12.8	25,476	5.4	15.3
被保険者であ a った期間1年 以上	1,262,135		19.3	463,411		22.3
イ. 90日	566,878		10.4	156,571		10.8
ロ. 120日	169,898		10.2	57,771		10.4
ハ. 150日	177,392		16.8	72,090		16.7
ニ. 180日	113,967		63.2	46,814		71.1
ホ. 210日	18,055		58.5	8,261		59.0
ヘ. 240日	79,984		60.7	37,639		62.1
ト. 270日	37,771		57.0	18,768		61.3
チ. 300日	32,217		8.9	21,221		13.6
リ. 330日	34,411		30.2	18,800		23.0
ヌ. 360日	31,562		12.8	25,476		15.3
被保険者であ b った期間1年 未満	43,045		46.7	12,288		47.0
イ. 90日	39,217		51.1	10,676		52.5
ロ. 150日	3,828		12.6	1,612		18.5

(注1) 基本手当所定給付日数分のみ。

(注2) 受給者実人員は、年度平均の算出過程で四捨五入しているため各項目計と内訳の合計が一致しない場合がある。

〔産業別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の前職の産業別構成比についてみると、令和2年度の初回受給者数は、卸売業,小売業が18.1%で最も多く、次いでサービス業16.1%、製造業15.8%となっている。また、受給者実人員は、卸売業,小売業が17.5%で最も多く、次いで製造業16.9%、サービス業15.7%となっている。(第10表)

第10表 産業別初回受給者数及び受給者実人員

(令和2年度)

(単位:人、%)

産業分類	初回受給者数		受給者実人員	
	年度計	構成比	年度平均	構成比
全産業	1,305,180	100.0	475,700	100.0
農業, 林業	4,878	0.4	1,732	0.4
漁業	616	0.0	217	0.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	582	0.0	217	0.0
建設業	53,358	4.1	18,344	3.9
製造業	206,586	15.8	80,306	16.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2,762	0.2	1,149	0.2
情報通信業	48,671	3.7	17,523	3.7
運輸業, 郵便業	65,071	5.0	23,404	4.9
卸売業, 小売業	220,994	18.1	83,437	17.5
金融業, 保険業	31,462	2.4	12,148	2.6
不動産業, 物品賃貸業	26,549	2.0	9,320	2.0
学術研究, 専門・技術サービス業	65,052	5.0	23,219	4.9
宿泊業, 飲食サービス業	71,929	5.5	24,973	5.2
生活関連サービス業, 娯楽業	43,793	3.4	15,307	3.2
教育, 学習支援業	29,597	2.3	10,347	2.2
医療, 福祉	176,058	13.5	61,563	12.9
複合サービス事業	13,518	1.0	5,320	1.1
サービス業	210,543	16.1	74,888	15.7
公務	31,071	2.4	11,556	2.4
分類不能の産業	2,090	0.2	732	0.2

(注1) 基本手当所定給付日数分のみ。

(注2) 受給者実人員は、年度平均の算出過程で四捨五入しているため各項目計と内訳の合計が一致しない場合がある。

〔個別延長給付（特例延長給付含む）〕

令和2年度の初回受給者数は452千人となっており、受給者実人員は96千人（年度平均）となっている。なお、この大幅な増加の要因は、令和2年6月12日に施行された新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための雇用保険法の臨時特例等に関する法律（令和2年法律第54号）に基づき、基本手当の給付日数を延長する特例措置（特例延長給付）によるものである。（第11表）

第11表 個別延長給付の状況

（単位：人、％）

月 別	初回受給者数			受給者実人員		
	元年度	2年度	対前年 増減比	元年度	2年度	対前年 増減比
4月	28	24	▲ 14.3	94	42	▲ 55.3
5月	16	12	▲ 25.0	76	41	▲ 46.1
6月	20	10,714	－	58	10,748	－
7月	16	47,850	－	46	58,060	－
8月	9	58,093	－	39	113,369	－
9月	16	64,472	－	37	158,160	－
10月	20	65,359	－	44	172,393	－
11月	11	44,656	－	39	151,766	－
12月	9	37,696	－	37	134,448	－
1月	12	46,337	－	34	126,188	－
2月	10	36,090	－	30	110,277	－
3月	12	40,988	－	30	115,318	－
年度計	179	452,291	－	－	－	－
年度平均	15	37,691	－	47	95,901	－

（注）令和2年度の前年度比、及び令和2年6月以降の前年同月比は、特例延長給付の施行に伴い対象者の範囲が異なり、単純に比較できないため「－」としている。

〔給付額の状況〕

給付額についてみると、令和2年度の一般求職者給付総額は、8,869億円（前年度6,109億円）で対前年増減比45.2%の増となっている。（第12表、第13表）

第12表 一般被保険者に対する求職者給付

（単位：百万円、％）

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
給付総額	677,196	620,869	583,920	580,037	610,904	886,940
対前年増減比	▲ 6.6	▲ 8.3	▲ 6.0	▲ 0.7	5.3	45.2

（注）2年度の『給付総額』は、業務統計による暫定値である。

第13表 一般被保険者に対する求職者給付の支給状況

(単位:人、千円)

区 分	初回受給者数			受給者実人員			支 給 総 額		
	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
基 本 手 当							572,492,591	603,194,116	879,387,814
基本分(所定給付日数)	1,055,349	1,087,668	1,305,180	374,762	387,224	475,700	547,509,290	577,543,490	737,268,774
個別延長給付	901	179	452,291	273	47	95,901	334,728	58,469	116,699,374
訓練延長給付	64,567	65,414	52,528	15,962	16,435	15,638	24,619,429	25,570,356	25,389,302
広域延長給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特例訓練給付	35	313	933	17	11	14	26,463	19,419	26,185
地域延長給付	9	9	23	3	2	4	2,681	2,381	4,179
技 能 習 得 手 当							5,044,040	5,048,079	4,718,594
受講手当	79,214	77,981	71,823	17,489	17,658	16,912	1,545,823	1,516,532	1,390,296
通所手当	86,720	86,867	81,470	28,305	28,687	27,778	3,498,217	3,531,547	3,328,298
寄 宿 手 当	30	37	28	14	14	16	1,797	1,909	2,042
傷 病 手 当	6,975	7,100	7,292	1,236	1,279	1,315	2,498,721	2,660,125	2,831,320
合 計	—	—	—	—	—	—	580,037,149	610,904,229	886,939,770

(注)2年度の『支給総額』は、業務統計による暫定値である。

ロ 高年齢被保険者に対する求職者給付（高年齢求職者給付金）

令和2年度の受給者数は379千人で対前年増減比24.9%の増、給付額は837億円で同23.9%の増となっている。また、一人当たりの高年齢求職者給付金の額は、221千円となっている。

（第14表）

第14表 高年齢被保険者に対する求職者給付

（単位：人、%、百万円）

	29年度		30年度		元年度		2年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	247,617	7.3	286,316	15.6	303,536	6.0	379,128	24.9
男	166,763	7.0	191,027	14.5	200,509	5.0	248,846	24.1
女	80,854	8.0	95,289	17.9	103,027	8.1	130,282	26.5
給付額	53,596	5.2	63,168	17.9	67,520	6.9	83,681	23.9

（注）2年度の『給付額』は、業務統計による暫定値である。

ハ 短期雇用特例被保険者に対する求職者給付（特例一時金）

令和2年度の受給者数は70千人で対前年増減比9.9%の減、給付額は144億円で同8.7%の減となっている。また、一人当たりの特例一時金の額は、206千円となっている。（第15表）

第15表 短期雇用特例被保険者に対する求職者給付

（単位：人、%、百万円）

	29年度		30年度		元年度		2年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	88,928	▲ 8.8	83,966	▲ 5.6	77,593	▲ 7.6	69,879	▲ 9.9
男	62,642	▲ 9.8	59,142	▲ 5.6	54,595	▲ 7.7	49,128	▲ 10.0
女	26,286	▲ 6.2	24,824	▲ 5.6	22,998	▲ 7.4	20,751	▲ 9.8
給付額	17,409	▲ 6.2	16,619	▲ 4.5	15,771	▲ 5.1	14,400	▲ 8.7

（注）2年度の『給付額』は、業務統計による暫定値である。

3. 日雇労働被保険者

〔適用状況〕

令和2年度末の日雇労働被保険者数は7千人で対前年増減比1.8%の減となっている。性別構成比は、男性93.5%、女性6.5%となっている。（第16表）

第16表 日雇労働被保険者の状況

(各年度末)

(単位:人、%)

区 分	元年度	2年度	対前年増減比	2年度構成比
計	6,969	6,843	▲ 1.8	100.0
男	6,528	6,398	▲ 2.0	93.5
女	441	445	0.9	6.5

(注)各年度末において有効な被保険者手帳を所持している者の数である。

〔給付状況〕

令和2年度の受給者実人員は5千人(年度平均)で対前年増減比3.7%の減、給付額は43億円で同4.2%の減となっている。（第17表）

第17表 受給者実人員及び給付額の推移

(単位:人、%、百万円)

年 度 別	29年度	30年度	元年度	2年度
受給者実人員	5,966	5,521	5,464	5,260
対前年増減比	▲ 32.2	▲ 7.5	▲ 1.0	▲ 3.7
給付額	4,597	4,214	4,452	4,266
対前年増減比	▲ 24.3	▲ 8.3	5.6	▲ 4.2

(注)2年度の『給付額』は、業務統計による暫定値である。

4. 就職促進給付

令和2年度の給付総額は、1,808億円（前年度1,868億円）で対前年増減比3.2%の減となっている。このうち、就業手当の受給者実人員は1.0千人（年度平均）、給付額は6億円となっている。また、再就職手当の支給人員は393千人、給付額は1,597億円、一人平均支給額は406千円となっている。さらに、就業促進定着手当の支給人員は113千人、給付額は196億円、常用就職支度手当の支給人員は3千人、給付額は5億円となっている。（第18表）

第18表 就職促進給付

（単位：人、%、百万円）

	29年度		30年度		元年度		2年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
就業手当								
受給者実人員	1,101	▲ 18.0	959	▲ 12.9	920	▲ 4.1	984	6.9
給付額	595	▲ 17.4	545	▲ 8.4	543	▲ 0.3	617	13.7
再就職手当								
支給人員	409,886	1.2	416,257	1.6	424,512	2.0	393,121	▲ 7.4
給付額	150,406	17.8	158,839	5.6	166,173	4.6	159,651	▲ 3.9
就業促進定着手当								
支給人員	107,014	▲ 12.8	107,378	0.3	112,017	4.3	112,913	0.8
給付額	18,253	▲ 22.1	17,577	▲ 3.7	18,851	7.2	19,582	3.9
常用就職支度手当								
支給人員	3,459	▲ 63.2	2,998	▲ 13.3	3,224	7.5	2,901	▲ 10.0
給付額	487	▲ 52.5	453	▲ 7.0	508	12.0	472	▲ 7.1
移転費								
支給人員	1,353	52.2	2,656	96.3	2,902	9.3	2,268	▲ 21.8
給付額	208	72.2	418	101.2	451	7.9	358	▲ 20.5
求職活動支援費								
支給人員	7,621	358.8	8,874	16.4	8,206	▲ 7.5	5,326	▲ 35.1
給付額	152	173.4	228	50.1	234	2.7	160	▲ 31.9

（注）2年度の『給付額』は、業務統計による暫定値である。

5. 教育訓練給付

令和2年度の給付総額は237億円となっている。このうち、一般教育訓練給付の受給者数は89千人、給付額は34億円となっている。また、専門実践教育訓練給付の受給者数は81千人、給付額は116億円となっている。また、教育訓練支援給付金の受給者実人員は3千人、支給額は85億円となっている。また、令和元年10月から開始された特定一般教育訓練給付の受給者数は1.6千人、給付額は1.1億円となっている。（第19表、第20表、第21表、第22表）

第19表 一般教育訓練給付

(単位:人、%、百万円)

	29年度		30年度		元年度		2年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	99,978	▲ 10.6	92,571	▲ 7.4	90,776	▲ 1.9	89,011	▲ 1.9
男	51,488	▲ 7.8	49,005	▲ 4.8	49,397	0.8	51,198	3.6
女	48,490	▲ 13.3	43,566	▲ 10.2	41,379	▲ 5.0	37,813	▲ 8.6
給付額	3,807	▲ 10.0	3,488	▲ 8.4	3,515	0.8	3,423	▲ 2.6

(注)2年度の『給付額』は、業務統計による暫定値である。

第20表 専門実践教育訓練給付金

(単位:人、%、百万円)

	29年度		30年度		元年度		2年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	38,781	85.8	58,486	50.8	71,648	22.5	80,517	12.4
男	15,217	72.1	21,402	40.6	25,491	19.1	27,882	9.4
女	23,564	95.8	37,084	57.4	46,157	24.5	52,635	14.0
給付額	4,911	72.7	8,075	64.4	10,315	27.7	11,615	12.6

(注)2年度の『給付額』は、業務統計による暫定値である。

第21表 教育訓練支援給付金

(単位:人、%、百万円)

	29年度		30年度		元年度		2年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者実人員計	2,279	71.4	2,739	20.2	2,948	7.6	3,093	4.9
男	770	62.8	850	10.3	848	▲ 0.2	873	2.9
女	1,509	76.1	1,890	25.2	2,100	11.1	2,220	5.7
給付額	3,803	77.3	5,320	39.9	7,179	34.9	8,547	19.1

(注)2年度の『給付額』は、業務統計による暫定値である。

第22表 特定一般教育訓練給付

(単位:人、%、百万円)

	元年度		2年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	126	—	1,647	1,207.1
男	99	—	876	784.8
女	27	—	771	2,755.6
給付額	12	—	111	802.2

(注)2年度の『給付額』は、業務統計による暫定値である。

6. 雇用継続給付

令和2年度の給付総額は、1,898億円（前年度1,852億円）で対前年増減比2.5%の増となっている。このうち、高年齢雇用継続給付の月平均受給者数は288千人、給付額は1,839億円となっている。また、介護休業給付の受給者数は22千人、給付額は60億円となっている。（第23表、第24表）

第23表 高年齢雇用継続給付

（単位：人、%、百万円）

	29年度		30年度		元年度		2年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
月平均受給者数	289,329	▲ 1.3	286,048	▲ 1.1	285,648	▲ 0.1	288,493	1.0
男	245,086	▲ 1.4	242,089	▲ 1.2	241,077	▲ 0.4	242,597	0.6
女	44,243	▲ 1.0	43,959	▲ 0.6	44,571	1.4	45,896	3.0
給付額	174,338	1.4	176,916	1.5	179,256	1.3	183,871	2.6

（注）2年度の『給付額』は、業務統計による暫定値である。

第24表 介護休業給付

（単位：人、%、百万円）

	29年度		30年度		元年度		2年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	15,747	36.8	18,531	17.7	21,484	15.9	22,444	4.5
男	3,920	45.8	4,864	24.1	5,698	17.1	6,072	6.6
女	11,827	34.1	13,667	15.6	15,786	15.5	16,372	3.7
給付額	4,991	64.6	5,555	11.3	5,992	7.9	5,970	▲ 0.4

（注）2年度の『給付額』は、業務統計による暫定値である。

7. 育児休業給付

令和2年度の給付額は、6,436億円（前年度5,709億円）で対前年増減比12.7%の増となっている。また、初回受給者数は419千人となっている。（第25表）

第25表 育児休業給付

（単位：人、%、百万円）

	29年度		30年度		元年度		2年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
初回受給者数計	342,978	4.9	363,674	6.0	381,459	4.9	419,386	9.9
男	14,175	36.2	18,687	31.8	27,792	48.7	45,941	65.3
女	328,803	3.9	344,987	4.9	353,667	2.5	373,445	5.6
給付額	477,376	6.1	531,201	11.3	570,935	7.5	643,585	12.7

（注1）2年度の『給付額』は、業務統計による暫定値である。

（注2）2年度より、育児休業給付については雇用継続給付とは異なる給付体系に位置づけている。